

ニッポンの農林水産業に**元気**を——。

Agrio

J I J I P R E S S

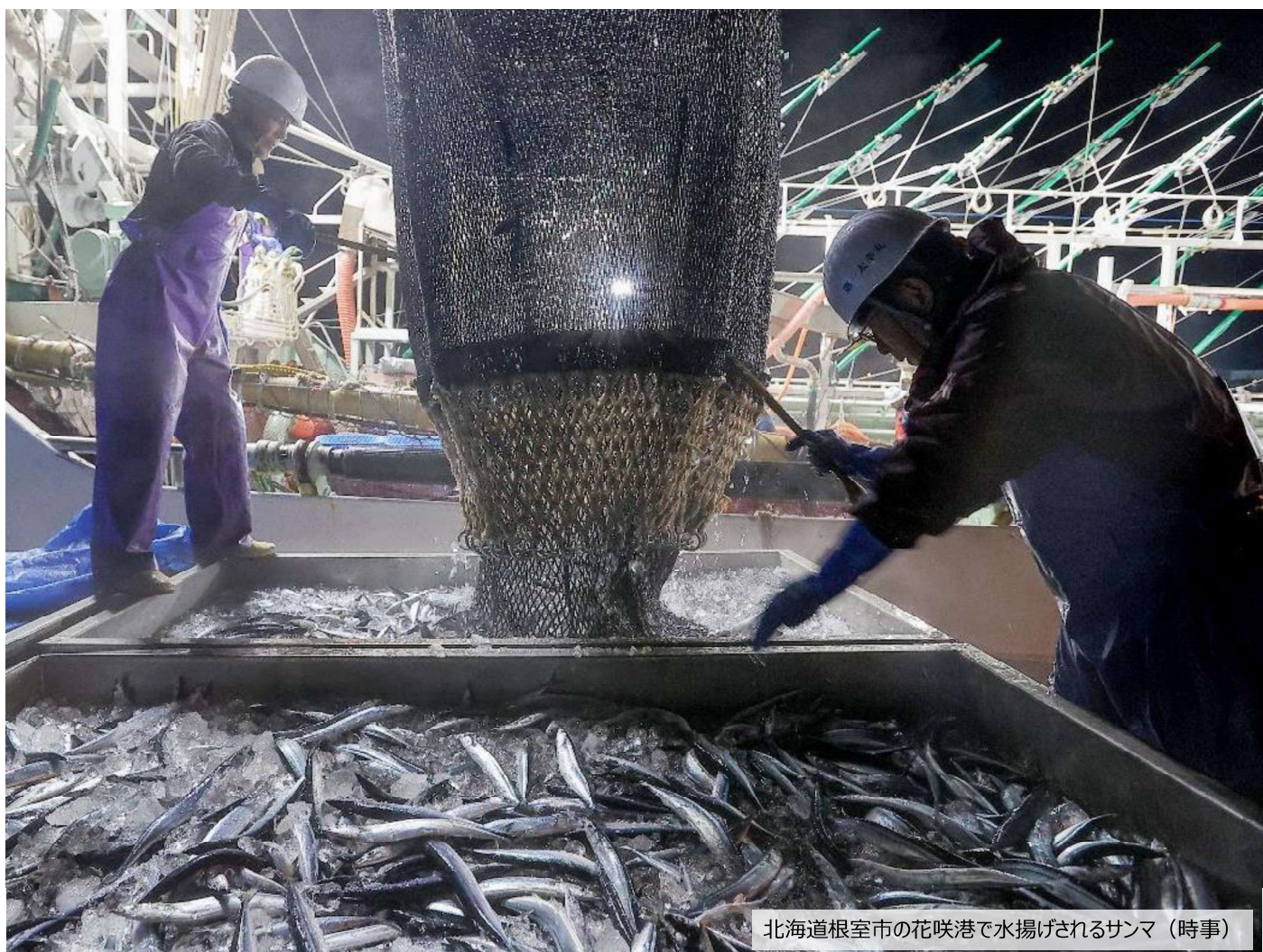
第420号

2022年9月27日

 時事通信社

〒104-8178
東京都中央区銀座 5-15-8

<https://www.jiji.com>



北海道根室市の花咲港で水揚げされるサンマ（時事）

◆ 巻頭記事

サンマの不漁はいつまで続くのか
= 細身に「残念」と市場関係者 =

…P2

◆ JAフォーラム

「のれん分け」方式で第三者継承後押し
= 研修制度確立し新規就農を支援
— JAふくしま未来 =

…P6

◆ 政策現場から

環境に優しい農業を推進
= 藤本伸・香川県農業経営課課長補佐 =

…P8

◆ 『食農連携』情報

～食農ビジネスが目指す地域社会の未来図（15）～
北海道におけるLFPの取り組みと
今後の展望

…P9

◆ 農と食のコラム

～農家に嫁いだコメ好きライター日記（32）～
真夏のキュウリ泥棒

…P11

◆ 週間ニュースファイル

…P12

◆ マーケット情報

…P23

「のれん分け」方式で第三者継承後押し

＝研修制度確立し新規就農を支援—JAふくしま未来＝

福島県の伊達市や相馬市など12市町村を管轄区域とする「ふくしま未来農業協同組合」（JAふくしま未来）は2022年から、「のれん分け」方式による農業技術の継承に取り組んでいる。協力農家が就農希望者の研修先となり、師匠として1年ほど営農技術を伝授。JAふくしま未来は就農の相談に乗りながら、独立に向けた農地確保を手助けする。農業従事者の高齢化と後継者不足に対応し、技術と農地の第三者継承につなげる狙いで、就農定着までの3年間重点的に支援する。（福島支局・萬紗帆）

◇新規参入、相談体制に課題

JAふくしま未来の管内は、モモや夏秋キュウリなどが全国トップクラスの生産量を誇る。ここ5年ほどは、仕事を辞めて農業を始める新規参入が年間30人前後おり、JAふくしま未来も就農相談を受けてきた。ただ、専任の相談員はおらず、農業振興課の担当者は「相談を受けた人が対応するような状態だった」と話す。今年からは専任を置いて情報を一元化し、関係機関との連携や手厚い支援を行うための体制を整えた。

管内は、他の地域と同様に、農業従事者の高齢化と後継者不足に悩まされている。農家の年齢構成などから、30年には55歳以上の

従事者が9割を超え、75歳以上が約4割を占めるとの予測もあり、次世代の担い手育成は喫緊の課題だ。「親元就農する場合もあるが、子どもが近くに残っていないなどの理由で離農する方もいる」（担当者）といい、JAが新規就農者と先輩農家をつなぎ、技術・農地の第三者継承に結び付けたい考え。

担当者は「特にモモ農家が多い管内では全ての果樹を伐採して離農する方がいるが、果樹は育てるのに数年かかる」と指摘。離農者と就農希望者をうまくマッチングできれば、果樹ごと畑を引き継ぐことで「就農者も1年目から収穫量を確保できる」と説明する。また、初期投資が膨らむ一因となる農業機械で、離農者が所有する草刈り機や薬剤散布機などは引き継げる状態のものも多いため、「離農の際もJAに相談してもらえよう、のれん分けの制度については広くアピールしていきたい」という。

◇頼れる師匠が身近に

のれん分け方式で研修中の新規就農者は、今年8月までで14人。果樹や野菜、花卉（かき）それぞれで、技術の習得に励んでいる。その一人が、建設関係の仕事を辞めて4月から二本松市のキュウリ農家に研修に通っている齊藤敏昭さん（37）だ。祖母の家庭菜園が農業に興味を持ったきっかけといい、30代前半から就農を考えていたものの、「知り合いもいない、つてもない中で、いきなり土地を借りてやるのは難しいと感じた」ため、研修生として1年間技術を習得することに決めた。

管内の新規就農者数と内訳



※各年とも3月～翌年2月の人数。2022年は相談者数

研修先となったキュウリ農家の斉藤慎也さん（45）は、「意欲のある人が来てくれるのはうれしい。負担にはなっていない」と笑顔で語る。葉が増え過ぎないように芽を摘んだり、つるが絡まないように固定したりと、キュウリの仕立て方を実地で指導したという。

斉藤敏昭さんは、消毒の方法や収穫のタイミングなど「全てが勉強になっている」と話す。今夏から始まった収穫では、「ピーク時で1日10時間くらい収穫するときもあった。取っても取っても終わらない」と早速なりわいとしての農業の大変さを経験したものの、「苦勞する部分も多いが、とても楽しい」という。慎也さんは夏秋キュウリの栽培をメインに、「なるべく長く収穫して収入を得られるように」との考えから秋から冬にかけて収穫できる長ネギも作付けしており、敏昭さんはその栽培方法も学んでいる。

来年度以降、敏昭さんは自分の畑を持ち、栽培に挑戦する。近所付き合いも重要で、研修をこなしながら、周辺農家ともあいさつを交わしているという。師匠である慎也さんの農地の周辺で農地を取得し独立を目指す敏昭さんは、「実際にやってみないと分からないこともたくさんある。頼れる師匠が身近に居れば、相談しやすく心強い」と話す。慎也さんは「農業は休みはないし、天候や市場価格に左右される。本人のやる気次第だ」としつつ、「収穫して山積みになったコンテナの出荷を見送ったときは達成感がある。畑の面倒を見ただけ成果はある」とエールを送る。



キュウリ農家の斉藤慎也さん（左）と研修生の斉藤敏昭さん＝福島県二本松市

のれん分け方式で新規就農者の研修を受け入れる協力農家は76軒ある。JAふくしま未来は、農地探しや資金面をサポート。営農開始に向けた施設・機械の取得や当面の生活資金への不安などに対応し、支援制度や補助事業などを紹介しながら、新規就農者が独立するまでを見守る。営農指導員による定期巡回も行う予定で、経営力向上や定着のため継続的に支援する体制だ。

◇「もうかる農業」の確立に向けて

管内の20年度の総農家数は、10年度の東日本大震災発生前との比較で36.8%減の約1万1400人。特に、沿岸部のそうま地区は東京電力福島第1原発事故の影響で大幅に減少した。JAふくしま未来の販売品販売高は21年度に288億円と震災前の約76%までしか回復しておらず、販売高の増加は県全体を見ても重要な課題になっている。

JAふくしま未来は24年度に販売高300億円、農業者所得10%アップを目標に掲げる。「もうかる農業」を確立してもらうため、新規就農者の技術力・経営力の迅速な向上を支援するとともに、営農指導体制の強化を図る。具体的には、豊富な知識と技術を持つ地域の中核農家を「作物別営農技術員」（農の達人）として委嘱し、営農指導員への助言や実践的な技術指導を行ってもらっており、同年度までに農の達人を現在の約2倍の30人ほどに増員し指導力の底上げを図る。

21年度には県内JAで初となる花卉の共選場（選別・出荷施設）が完成したほか、キュウリの共選場も新設するなど、生産者が農産物栽培に専念できる環境も整いつつある。台風やひょう害、霜といった自然災害への対策や生産コストの低減を図りながら、地域農業の安定と発展を支えていきたい考えで、担当者は「管内では多様な農産物を生産している。多様な担い手の育成・確保と農業生産の拡大を支援していきたい」と強調した。

〔基本情報＝2022年2月末現在〕

名称：[ふくしま未来農業協同組合](#)

設立：2016年3月1日

出資金：161億円

貯金残高：7618億円

貸出金残高：2059億円

長期共済保有高：2兆4668億円

購買品供給高：96億円

販売品販売高：288億円

自己資本比率：11.84%

正組合員数：4万4992人

准組合員数：4万8797人